

事務事業名 地域福祉計画推進事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：226

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-18-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<p>・「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行うことで、地域福祉の確実な推進を図る。</p> <p>【活動内容】 筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名、年2回開催）</p> <p>・福祉に関する啓発活動を行っている「ちくしの福祉村」運営委員会が公開講座を行うことで、計画が目指している地域福祉の推進や福祉意識の醸成を図る。</p> <p>【活動内容】 「ちくしの福祉村」運営委員会（委員数22名、カミ・リヤで開催） 令和2年度統一テーマ：「地域共生社会ってな～に？」 公開講座回数：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。 定員50名以下かつ事前に参加者を把握することで、講座を2回開催した（11月21日、12月14日）。</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民のだれもが安心して暮らせる福祉のまちが実現する。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）		%	20.9	23	25	25			25.2	
「ちくしの福祉村」の受講者数		人	286	78	350	350			500	
5. コスト										
事業費		計	千円	181	11	339	339			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
		一般	千円	181	11	339	339			
正職員人工数		人工	0.38	0.42	0.4					
正職員人件費		千円	3,065	3,372	3,168					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,246	3,383	3,507	339				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>市民アンケートの結果では、平成22年度の22.5%から平成24年度の24.3%と向上していたが、平成27年度に20.4%と減少し、平成29年度に23.9%と増加したが、令和元年度に20.9%に減少し、令和2年度は23%に増加した。その原因については不明である。</p> <p>「ちくしの福祉村」公開講座は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加人数を50人以下に限定し、かつ参加者も事前に把握した上で、講座（学習会）として2回開催した。</p> <p>令和3年度はさらに活動を活発化し、魅力ある企画をたて講座のPRを推進していく。あわせて各コミュニティ運営協議会などに対して、直接公開講座の案内を実施する等、受講者数増加の検討を行う。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	新型コロナウイルス感染症のため、通常の公開講座での開催は困難であったが、運営委員の活動意欲が高く、「福祉の灯」を消さないように、いろいろなアイデアを出しあって、講座を開催することができた。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
活動が低下し、事業推進に支障が出た時に、市が「ちくしの福祉村」運営委員会の再編のため、助言等を行った。 魅力ある運営委員会活動にすることで、新たな委員の加入促進を図る。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄							
社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、令和2年度に中間見直しを実施した。			平成7年度から開始した「ちくしの福祉村」運営委員会の参加団体や個人のそれぞれの地域福祉への活動が活発になったため、「ちくしの福祉村」の運営委員会出席や活動が難しくなり、事業の推進に支障が出たため、福祉村のあるべき姿や委員会の見直しを行った。							